慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小島三郎君学位授与報告
Sub Title	
Author	小島, 三郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.2/3 (1974. 3) ,p.125(63)- 128(66)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740301-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

再把握がなされていく。この政治経済学的再把握を，従来の経済学手法の応用によって進めてゆくとき，われわれは，何を対象としてとりあげなければならないかを考えなければならない。多くの新しい流れは，経済学の手法を採用しつつ経済学の名にとらわれない社会システム把握へと進み「ホモエコノミカス」に対置すべき人間行動の設定に苦慮し始めている。

そこで，このノートの最後に，その対象の広がりについての認識を深めておきたい。(図-1)は，人間行動の全領域を，便宜的に分類したものである。経済学が対象とした人間行動は，人間行動のうちの極めて微少な部分であるといえる。ところが，効用一般を，個人に固有の価値基準に基づいて極大化するという合理的人間を想定するならば，エゴイズムも，セルフインタレストも，アルトライズム(利他主義)等も，すべてを含む場合の人間行動を把えてしまいそうである。それ故，そこには，経済学の手法が応用され，ゲーム論の一般化として，批判されている経済学の抽象的模倣が登場するにすぎない。重要なことは，生じる取引き，コンフリクトの領域を見定め，それにレリバントなシステムを把握し，実証分析への手掛かりを摑むことである。そして，生じる問題を経済学という既存の狭い視野から見るのではなく，生じている問題と，それを重要な問題であると認識する人々との間を結ぶ論理として把握しなければならない。人々の行動は，(A)～(E)という領域にあり，これまでの経済学は(B)～(E)の領域の(E)(D)を除いた部分に大半の精力を注ぎ込んでいた。しかし，(E)(D)が重視され，その取引きプロセスが重視される時，図-3で示される(Ⅰ)～(Ⅳ)の取引関係が生じることになる。そして，とりわけ，自発的なバーゲニングの領域(放っておけば，主体の認識の変化によって最適解への安定的移行が動機づけられる)とは異る，集合的，及び，公的行動の領域こそが，自発的個人的交渉に比べて，“放っておいては解けない問題”を包含しているが故に，重要となるのである。

経済学　その新しい流れ(2)では，このPublic Purposeについてのノートを行う。

〔ブキャナンの主な著作〕

Prices, Income and Public Policy, McGraw-Hill Book Company, Inc., 1954. with C. L. Allen and M. R. Colberg.

Public Principles of Public Debt, Richard D. Irwin, Inc., Homewood, Illinois, 1958.

The Public Finances, Richard D. Irwin, Inc., Homewood, Illinois, 1960.,「財政学入門」深沢実監訳，文真堂

Fiscal Theory and Political Economy, The University of North Carolina Press, Chapel Hill, 1960.

Calculas of Consent, The University of Michigan Press, 1962. with G. Tullock

The Public Finance in Democratic Process, The University of North Carolina Press, 1967.,「財政理論」民主主義過程の財政学　山之内，日向寺訳，勁草書房

Demand and Supply of Public Goods, Rand. McNally & Co., Chicago, 1968.

Cost and Choice, 1969.

Academia in Anarchy, Basic Books, Inc., Publishers, 1970. with N. Devletoglou

Theory of Public Choice, The University of Michigan, Press, Ann. Arbor, 1972. Ed. with R. D. Tollison

ブキャナンの多くの貢献は，広範な諸論文にある。主だった論文の紹介は，次の機会「ノート　経済学その新しい流れ(2)一公共目的をめぐる議論」に譲ることにする。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

学位授与報告

小島三郎君学位授与報告

報告番号　甲第204号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「経験主義ドイツ経営経済学の研究」

内容の要旨

「経験主義ドイツ経営経済学の研究」論文要旨

小島　三郎

ドイツ経営経済学の成立は，一般に19世紀末から今世紀の初頭であるといわれている。この事が如実に物語っている様に，経営経済学はその成立当初より隣接科学関係，特に国民経済学との関係を問題とせざるをえなかった。その為に，経営経済学の約70年に亘る発展過程にあって，この学科を，当為を樹立する科学として規定しようとするもの(規範学派)，技術学又は工芸論として規定しようとするもの(技術学派)及び理論科学として規定しようとするもの(理論学派)等が現われ，それぞれの主張を行うこととなった。それ故にドイツ経営経済学においては今日までの間に，実に3回に亘る方法論争がくりひろげられたのである。即ち，1910年代初頭におけるワイヤーマン＝シェーニッツの主張をめぐる第1次方法論争，1920年代後半におけるリーガーの学説をめぐる第2次方法論争，そして1950年代初頭におけるグーテンベルクの著作をめぐる第3次方法論争がそれである。しかも，これら方法論争についてみれば，それぞれの論争の直接的契機を与えたものは，何れもそれぞれの理論科学としてこの学科を規定せんとした主張であり，著作であった。

しかしながら，第1次・第2次の方法論争では，第1次方法論争は第1次大戦の勃発により，また第2次方法論争は所謂ナチスの政権担当により何れも中断されたのであった。

そして，その中断後の期間は，常に規範学派の学者の主張が世に受け入れられ，学界の大勢を支配していたのである。従って，少なくともかかる外的圧力により方法論争が中断されることなく，特に理論学派的見解をいだく者の主張が充分に展開されたのは今次大戦後の第3次方法論争がはじめてであるということが出来る(尚，今日の時点においても数からすれば技術学派が多い)。

さて，筆者は，その方法論的立場として，ウェーバー，ゾンバルト，アモン等といった人々の社会科学方法論に共鳴する。そのためにいかに経営経済学が現実に奉仕すべきだと主張されても，この学科が社会科学の一つであるかぎり，科学の名のもとに，特定の規範を樹立したり，当為(sollen)を指示したりすることは出来ないと考える。それ故に若し科学としての経営経済学を主張せんとするかぎり，リーガー，グーテンベルク，シェーファーといった人々の態度と主張が支持される。

だが，他方において科学的な歴史観に立つかぎり，ある学説なり主張といったものは決して突然ある個人によって主張されるものではない。そこには，その時々の社会的，経済的背景を反映した問題意識が存在し且つ多くの人々の努力がその人の学説になって結実したと見るべきである。換言すれば，リーガー，グーテンベルク等の人々の主張も，決して単なる偶然によって生れたものではありえない。そこで，ウェーバー，ゾンバルトといった人々の社会科学方法論に共鳴し，リーガー，グーテンベルクの態度と経営経済学の性格規定を支持すれば支持する程，それら学説と，その他のこの方面の学説との関連を発展乃至展開としてとらえるべきだと考える。本博士資格請求論文は正にかかる観点から広くこの学科の成立当初より1960年代初頭までの経験主義経営経済学説史の系譜を論究したものである。

論文審査の要旨

『論文の特性』

1. 今世紀以後のドイツ経営経済学説の，とりわけ第2次大戦後の詳細な研究

   ドイツ経営学の研究については，わが国でも，いくつかの著述はあるが，これほど全面的な検討を加えているものはない。

2. 問題意識として，経営経済学の科学的自立性を念願としつつ，経験的科学としての経営経済学の方法論的特質の追求という一つのテーマに，十数年に亘る研究を賭けた努力の成果であること。

3. 経営経済学の認識目標，認識対象，選択原理から，経済学，経営社会学，経営心理学などの隣接諸科学との関係など，経営経済学あるいは経営学のあり方

を考察する上で数多くの考え方，資料を提供していること。

4. 以上のような，詳細な学説，多数の理論，とりわけ方法論上の諸概念的装置を基礎に，現代において経験的科学としての経営経済学の理論体系を形成することが，今後の課題として小島君に残されていること。

5. 尚，学説史研究上からみれば「学説史方法論」への理論的自覚が稀薄であること。

たとえば社会科学方法論として，よりどころとしている M. Weber の立場なり，新しい方向としての分析哲学的方法は，「学説史」方法論としてどう位置づけられるべきかの自覚が足りない。

それ故，Weber の理解的方法，分析哲学の未熟な消化がみられなくもない。

『研究の出発点と方向』

(1) 経営学の科学性への反省

1. 経営者的とも言われるような実務的問題関心への疑問。
2. 技術論，或は応用科学と言われる場合，その技術性や応用性の支えるものは何か。
3. 技術論，応用科学，理論科学はどう異なるのか。

(2) 上記の反省から「社会科学方法論」，「経営学方法論」，「経営学史」研究へと向った。

このことが，方法論研究の盛んであったドイツ経営経済学研究に進ましめた。

(3) 研究テーマの確立

ドイツ経営経済学の研究を通じて，そこに三つの学派の存在を知った。即ち，規範学派，技術学派，理論学派である。

前二者は，その主観性，形而上性や非論理性の故に共鳴できず，理論学派に最も共感した。けれども，戦争，ナチズムの弾圧により理論学派の主張は中絶された。この中絶された理論学派の主張や意図をつかみ，それを展開させることを，自己の課題とした。

即ち「理論学派の学説史研究とその方法論の確立」である。

以下，少しくその内容を跡づけるならば，こうである。

『研究の展開』 経験主義経営経済学の発展の跡づけ

(副論文) I部 1910年代から30年代まで

(主論文) II部 第2次大戦後から50年代中期の第3次方法論争を中心として，現代まで

第 I 部

① 1910年代の，国民経済学に対する私経済学の意義の主張に始まり，私経済学の独自の性格への論理的考察が生じた。

② そこに倫理的規範から経営原理を導出しようとする規範主義 (Nicklisch) への批判が生まれた。

③ そして，経営経済学の対象の選択原理の論議が展開された。それは先ず“収益性”原理をめぐって論じられ，一方に，積極的な収益性追求のための「技術論」としての経営経済学の主張がなされ (Hoffmann や Sieber)。

他方に，収益性的立場への批判として「経済性」原理が，例えば Schmalenbach の共同経済的経済性や，Schmidt の国民経済全体の生産力維持原則の形で主張された。

④ “方法論的自覚の高まり”

上記論争の間に，次第に，一面で，企業経済活動の内実への認識が深められ，他面に全体経済と企業活動との関連性が考察され，このような企業活動の内包的，外延的な研究の発展を基に，経営経済学の方法論的特性の研究が，自覚的にとりあげられるようになった。

これが Schönpflug の30年代の「個別経済学における方法問題」と「経営経済学の認識対象」である。この頃より，主観主義方法論の立場から経営経済学の，「客観的法則追求の科学」つまり，理論的経済科学としての主張が明確な形でなされた。しかし，戦争，ナチス支配により，その後の研究は中絶された。

第 II 部

戦後のドイツ経営学は，東西の対立，分離の政治状勢下の特殊な経済発展を背景に，次の点をめぐって展開された。

1. 経営における人間問題，経営経済学と経営社会学の関係
2. 国民経済学と経営経済学の関係
3. 数学的方法の利用の問題

更に，55年ごろからの経済発展が軌道にのり資本の集中化が進むと，

4. 経営経済学の対象構成上の選択原理の問題として“収益性”や“経済性”の概念が再検討されることになった。

5. それにつれて，理論的経営経済学の立場が前面に出て来て，経営経済学の対象を“企業”に求め，体系構成原理として“収益性”を主張するようになってきた。

以上の諸点を，西独経済の発展を詳細に展望しながら，ドイツ経営経済学の諸著作，諸論文を全面的に検討したものが主論文である。

主論文の構成と内容

(1) 戦後の西ドイツ経済の発展 (150枚)

(イ) 東西分離により，食糧供給源として東独，軽工業地帯としての中部ドイツを失ったが，占領地救済，対ソ戦略面からする連合国の援助，通貨改革の成功，内部蓄積を促進した資産再評価制度，国家資本の積極的参加等により，めざましい発展をとげた。

52年の分割銀行の再合同は，そのような経済発展のエポックであり，それは独占資本の再編成期を示すものであった。これが50年代の“第3次方法論争”の背景であった。

(ロ) 戦後西独経済に見逃すことのできぬ点は，“共同決定法”，“経営組織法”の制定による新たな労使関係の動向である。

この点が，“経営社会論争”を生む大きな契機となっている。

(2) 戦後西ドイツ経営経済学の発展 (1,400枚)

(イ) 戦後経済社会の新たな方向の模索としてのキリスト教的経営経済学 (Kalveram)

(ロ) 経営における人間問題，経営社会学の問題をめぐる理論的展開

これに参加したのは，Hax, Fischer, Schmidt, Lehmann, Schäfer 等であり，経営社会学を経営経済学の中心に置くべきかを論点とした。上記論者のうち，前4者が讃成者で Schäfer は反対論者であった。

これらは1950年頃の共同決定法成立の時代に論じられた。

尚上記の論者とは別個に人間学的立場から規範的主張をしたのは A. Marx と Hasenack である。

(ハ) 経営における人間問題をめぐる論争を横目に，同じ時期に，それと無関係に公刊されたものが Gutenberg の「経営経済学原理」I巻であった。しかしこれによって「近代経済学的手法＝数学的方法の導入」の可否をめぐって，激しい論争が生じ，所謂第3次方法論争が展開された。

それを積極的に主張したのは Gutenberg の他には Waffenschmidt や Schäfer であり，反対者の中心は Mellerowicz であった。

論点は，経営経済的諸要素の相互依存性や，個別的なものを全体関連性で把えるために函数的処理により正確に把握することを通じて，「精密科学としての経営経済学」を形成しようとする Gutenberg に対し，経営経済学の実践性と経営における人間の意義を重視する Mellerowicz を中心とする“応用学派，技術学派”からの批判であった。

(ニ) こうして生じた第3次方法論争の状況をみると，形の上からみると50年代前半の時期は，専門学術誌における多数の論文での論争が行われ，50年代後半から60年代にかけては，方法論を新たな認識論で基礎づけようとする目的をもって，著作による展開が増加した。

(ホ) この論争を通じて内容的に整理してみると戦後のドイツ経営経済学は三つの方向になる。

① 『理論学派』

1) Gutenberg 学派(新ケルン学派), Gutenberg, Schreiber, Koch, Jacob
2) Rieger 学派, Schaffer. Linhardt, Erhard, Bergler, Scherpf 等

リーガー学派は，Gutenberg 学派を更に一歩進めて，経営学を経済学の一分野学科であると考える。

② 『技術学派』

1) 新技術学派 (Mellerowicz, Hax 学派) Mellerowicz, Fischer, Leffelholz, Hax, Hasenack, Keinhorst, Moxter, Wöhe
2) 経営学派(管理論派)・(アメリカ管理論の立場) Deutsch, Junckerstoff

③ 『規範学派』

A. Marx, Sandich, Kalveram

(ヘ) 50年代後半からの技術革新は，方法論争において Gutenberg 論争 (精密理論問題) から企業経営の綜合化の実態に即応する，“綜合性”をめぐる論議が中心になり，そこに理論的応用学としての上記の新技術学派を生んだのである。

(ト) 新たな科学的方法論の芽生え……現代の動向，例えば言葉の分析，命題の研究から理論自体の論理的妥当性をさぐろうとする分析哲学 (記号論理学) 的手法で Gutenberg 理論の方法論的基礎づけを試みようとする Schreiber にみられる新たな方

法論的研究が出現している。

以上，小島三郎君の学位請求主論文「戦後西ドイツ経営経済学の展開」，副論文「ドイツ経験主義経営経済学の研究」はいずれも，経営経済学の自立性を主眼とした経営経済学の方法論的観点からの多年に亘る研究である。

今世紀始めから，現代に至る諸論文，諸著書を博く渉猟し，誠に詳細且つ全面的なドイツ経営経済学研究の労作である。戦後の経営学研究がアメリカ理論の研究に一方的に傾斜しているわが国学界に，右の点で寄与する功績は多大であると考える。

よって，この優れた業績からみて小島三郎君は経済学博士の学位を授与せられる十分の資格ある者と認める。

論文審査担当者　主査　小高　泰雄
副査　森　五郎
副査　石坂　巌

大西　昭君学位授与報告

報告番号　甲第205号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「低開発国経済開発の研究」

内容の要旨

「低開発国経済開発の研究」論文要旨
大西　昭

当論文の目的はアジア地域の低開発諸国の経済開発に関する理論的，実証的研究を通じて経済開発の指針を提供することにある。「主論文」に収められた調査研究論文は低開発諸国の経済開発問題に関して昭和34年4月～41年3月までの過去7年間にわたる筆者の研究成果をとりまとめたものであり，「副論文」は昭和41年4月以降の最近2ヵ年間の研究成果をとりまとめたものである。なお，「参考論文」としてこのほど日本経済研究センターで行なわれた国際会議における大来佐武郎氏との共同報告論文を提出することにした。

主論文の第1章から第3章は戦後の低開発国経済開発論の文献展望と批評にあてられており，第4章以後，当論文の主題であるアジア低開発諸国の経済開発の理論的，実証的研究が進められている。第4章は低開発諸国の特質でもある二重経済構造の変革と経済開発の戦略についての理論的展開にあてられており，第6章ではアジア低開発諸国の経済成長と貿易の展望があたえられている。第7章は低開発諸国の経済開発と対外援助に関する筆者の見解が述べられており，この議論を補足するものとして第8章のアジア低開発地域の援助必要額の推計と第9章の日本の経済発展と対外援助負担に関する計量経済学研究がある。

第5章と第10章はビルマにおける開発計画と東西の経済技術協力の歴史的経験の評価にあてられている。第11章は当論文の結論にあたる部分であって低開発諸国の地域経済統合に関する筆者の見解が，述べられており，とくにアジア地域に存在する多数の小国の地域的協力関係強化の必要性が強調されている。

副論文では主論文を補足するものとしてエカフェ地域の低開発国経済予測の方法論が展開されている。第1部では「一国経済成長モデル」のセイロン経済への適用例を示しており，そして第2部では，エカフェ地域の先進3ヵ国と後進18ヵ国を含む「動学的多数国モデルが」適用されており，国際的にも最も先駆的な試みである。

論文審査の要旨

主論文として提出された本書は，大西君がかつてさまざまの機会に発表した11の論文を包含している。これらの論文はかならずしも十分に整理され一貫した体系に組込まれているとはいいがたいのでむしろ，個別論文に即して大西君の主題に対する寄与を知る必要がある。

第1章～第3章は大西君もいうとおり入門的手引きであり，低開発国開発理論の展望と，バウアーおよびミントの著作の紹介に当てられている。

第5章，第10章はビルマについてのケース・スタディであるが，視点はビルマの経済計画，海外援助に中心がおかれ，比較的客観的に事実の説明がおこなわれている。

本書で大西君の経済開発政策に関する積極的発言は，第7章の対外援助政策，および第11章の地域経済統合論に見出せる。対外援助政策に関しては大西君はその援助国・被援助国への影響を検討した上で，援助が福祉性の基準によるよりもむしろ効率性基準にもとづくものであり，低開発国の自立発展をうながすことを奨めている。しかし，効率性基準の援助は低開発国間の

発展の格差をますます深めるものであるから，効率性基準の援助を補完するものとして，地域経済統合論を積極的に支持している。

以上にあげた諸章においては，発展の理論および政策に関して，かならずしも十分論理的な分析ならびに説得力ある論旨の展開はうかがえない。むしろ本書の最大の貢献は，第4，6，8，および9章における，低開発国開発のための計量モデルの作成とその分析にあるというべきである。

第4章はその総括ともいうべき部分で，ここで大西君はその開発した動学的多部門モデル，および動学的多数国モデルの骨子を述べている。前者は一国の開発を目的としたモデルであり，後者は多数国間の貿易マトリクスを考慮に入れたものであり，レオンチェフ・モデルの拡張である。ただし，ここでいう動学モデルというのは，資本係数マトリクスを用いた本来の意味のレオンチェフ動学モデルではない。

大西君は多部門モデルにもとづいて低開発国における蓄積と消費，輸出と輸入代替，均衡成長と不均衡成長，援助と自立という問題を論じているが，このモデルが実際にこうした問題にどう関連してくるのかは明らかでない。多数国のモデルについても同様で，これが国際的二重経済構造の存在をどのようにして示しているものなのか明らかでない。

その意味では，具体的な数値をあげて説明する，他の諸章がむしろ有意義である。

第6章は域内貿易に重点をおいた地域経済成長モデルの作成とそれによる分析である。この作業は各国の域外輸出のトレンドを外生的に与えた場合，目標年次の低開発地域経済バランスを予測するものである。ここでは地域内輸出係数マトリクスは過去のデータをそのまま用い，とくに政策的仮説は導入されていない。域内の貿易をつうじる関連性は域外貿易にくらべるとかなり薄く，したがって域内輸出マトリクスの導入の意義は，将来の政策モデルの作成に俟つべきものであろう。しかし，大西君が積極的に地域モデルを低開発国間において設定し，実際に計画したことは，高く評価しなければならない。

むしろ分析の周到さにおいては，第8章の多数国モデルによる援助必要額の推計がすぐれている。とくに日本をふくむ域内貿易マトリクス，国別の構造方程式の推計は，各国間の異質性・同質性をさぐる上で貴重な資料となろう。大西君は政策目標別に5個のケースを分かち，それぞれ前提にして貿易ギャップを推計している。本章こそ本書の白眉として推奨に値いするものである。

第9章はむしろ日本経済の成長モデルにおいて，対外援助負担がどのような影響を日本経済に与えるかを分析している。構造そのものの推計には若干問題があるし――たとえば投入関数パラメーターの推計――，すでに開発されたわが国の多くの同種モデルとの比較検討の余地もあるが，対外援助負担が積極的にモデルに導入されている点は，大西君の功績である。ただしこのモデルにもとづく作業結果の数値が示されていないのは残念である。

副論文 Methods on Economic Projections of the Less Developed Countries in the ECAFE Region は，2部からなり，第1部は Projections of the Trade Gap for Ceylon to 1970 and 1975，第2部 Projections of Economic Growth and Intra-Regional Trade for the ECAFE Region 1965-1970 である。両論文は関連のある主題を取り扱っているが，独立の論文である。

第1論文は，エカフェ地域諸国のなかで，比較的高い1人当たり所得をもつ，茶，ゴム，ココナット製品という第1次産品の輸出に大きく依存するセイロンを，典型的な輸出経済国としてとりあげ，その貿易ギャップを推計している。

そしてアプローチは2種試みられており，第1は成長目標設定型，第2は成長目標非設定型である。第1はＧＤＰの特定の成長経路が，計画目標達成のために外部から予め決定されている。これに対して，第2では，ＧＤＰの成長率は計画目標から自由に，内部で決定されるものである。

モデルはⅠとⅡと2種が構成されており，モデルⅠは26本の式，モデルⅡは22本の式から成る。生産関数，ＧＤＰ調査関数，投資関数，賃金所得分配関数，消費関数，政府収入関数，輸出関数，輸入関数をデータから，フィットのよいように線型で推定する。モデルⅠは，過去の構造パラメーターの外挿にもとづくプロジェクションＡを表わし，モデルⅡは，構造パラメーターの若干が経済の計画成長経路に合わせるよう意図的に修正されている，計画成長率にもとづくプロジェクションＢを表わす。

プロジェクションの結果は，セイロン経済は過去のパラメーターを多く変えることなく，3パーセントの成長率を維持できそうなこと（プロジェクションＡ）また過去のパラメーターを，自力依存に対するより一層の努力ともう少しの外国援助によって効果的に考えるこ